

事業名	【継続】 兄弟・姉妹都市との友好親善交流事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
1,631				1,631	
事業期間	令和6年度 (単年度事業)			総事業費	

【事業目的】

大分県豊後高田市と昭和44年4月25日に兄弟都市の盟約を締結し、令和6年度で提携55周年を迎えます。兄弟都市提携以降、相互に友好親善訪問を行うなどして交流を深めており、55周年の記念の年を迎え、両市の交流促進をさらに高めるため、豊後高田市からの友好親善訪問団を受け入れます。

【事業概要】

- 豊後高田市からの友好親善訪問団の受け入れ
- ① 実施時期 令和6年10月頃を予定
- ② 受入人数 100人 (予定)
- ③ 主な経費 交流会に関する経費等



【豊後高田市の概要】

豊後高田市は、大分県の北東部、国東半島の西側に位置し、総面積は206.24km<sup>2</sup>で、西は宇佐市、東は国東市、南は杵築市と接しています。

また、大分市まで約60km、北九州市まで約90kmで、両市に比較的近い距離にあり、北は周防灘に面し、豊かな自然と温暖で過ごしやすい瀬戸内式気候に属しており、有名な「昭和の町」の街並みや富貴寺など多くの観光資源に恵まれ、また、自然景観や農村集落景観、六郷満山文化ゆかりの史跡等、歴史ロマンと自然豊かな魅力あふれるまちです。

昭和29年度に豊後高田市が誕生し、その後、平成17年3月31日に1市2町(真玉町(またままち)・香々地町(かかぢちょう))が合併し、人口26,101人(男性：12,207人、女性：13,894人)、新生「豊後高田市」が発足しました。

【平成22年度 豊後高田市民の島原市への訪問の様子】



平成22年 豊後高田市民約100人が訪問



平成22年 交流会

科目	2款	1項	1目	目名称	一般管理費	秘書人事課
	前年度まで			今年度		来年度以降
事業計画	R4年度 島原市民79人が幸田町訪問			豊後高田市民100人が島原市へ訪問予定		—
	R5年度 島原市民106人が福知山市訪問					

事業名	【継続】 地域コミュニティ推進事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
13,798					13,798
事業期間	平成27年度～			総事業費	

【事業目的】

現在の地域コミュニティについては、人口減少等により町内会・自治会をはじめ、各種団体の機能の維持や課題解決が難しくなっています。

地域では担い手不足が危惧されるなか、持続可能な地域づくりの推進を図るため、国の制度である集落支援員制度を活用した安中まちづくり協議会の活性化や、地域おこし協力隊制度を活用した新たな地区への普及・促進を図ります。

【事業概要】

◎時代に合ったコミュニティづくりの取組み (628千円)

市民向けの説明会や職員向けの研修会を開催し、時代に合ったコミュニティづくりの機運醸成を図ります。

- ・住民説明会等による市内全域への周知、啓発
- ・先進地行政視察の実施
- ・職員研修会の実施

◎集落支援員の活用 (8,650千円) ※特別交付税措置

地域の巡回・状況把握等を行い、地域計画策定や策定のための住民アンケートの実施、ワークショップの開催等を実施します。

- ・安中まちづくり協議会の事務局として、引き続き地域の巡回・状況把握等を行い、地域の活性化を図ります。【継続】
- ・新たな地区での準備会の立上げを支援するため、集落支援員として新たに1人を追加します。【新規】

◎地域おこし協力隊の活用 (4,520千円) ※特別交付税措置

都市地域から生活の拠点を移した者を「地域おこし協力隊」として委嘱します。安中まちづくり協議会を参考として、新たな地区への普及・促進を図ります。



安中まちづくり協議会の設立



先進地視察研修の実施

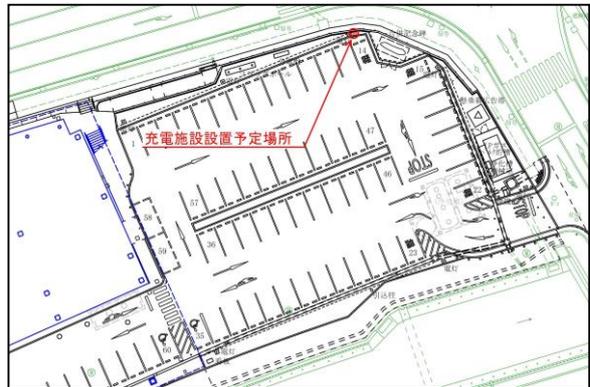
科目	2款	1項	1目	目名称	一般管理費	市民協働課
	前年度まで			今年度		来年度以降
事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新組織設立支援</li> <li>・協働体制の構築</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・安中まち協運営支援、検証</li> <li>・他地域の協議会設立促進</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存組織運営支援</li> <li>・他地域の協議会設立促進</li> </ul>

事業名	【新規】 電気自動車購入事業（共用車）				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
3,320			2,400	550	370
事業期間				総事業費	

【事業目的】  
 現在、共用車は11台あり購入から平均10年を経過し走行距離の平均も10万kmを超えるなど老朽化が進んでいます。故障による部品交換が相次ぐなど、修繕料等の維持経費が嵩んでいることから、年次計画により共用車の更新を行い、維持経費の削減や乗員の安全性向上を図ります。  
 島原市地球温暖化対策実行計画や脱酸素社会の実現を目指す「島原市ゼロカーボンシティ宣言」を踏まえ、電気自動車の購入を行うことで温室効果ガスの排出削減につなげるものです。

【事業概要】  
 電気自動車（軽貨物車）を1台購入するとともに、本庁舎駐車場に充電スタンドを設置する。

- 予算内訳
- ・自動車購入費 2,700千円
  - ・工事請負費 600千円
  - ・保険料 20千円



科目	2款	1項	5目	目名称	契約管財費	契約管財課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	—			上記事業概要と同じ		引き続き実施予定

事業名	【継続】 市有地分譲地売却促進・定住促進事業奨励金					
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				一般財源	
1,050	国費	県費	地方債	その他	1,050	
事業期間	平成27年度～			総事業費		
【事業目的】 仁田住宅団地分譲地及び安中地区分譲地の売却促進と定住促進を図るとともに、市内経済の活性化及び人口減少対策を図るため、要件を満たした方に対し奨励金を交付します。						
【事業概要】						
(1) 市有地分譲地売却促進事業奨励金 ① 市有地売却代の10% (千円未満切捨) を上限として交付します。 (個人又は法人。ただし、宗教法人は対象外。)						
(2) 定住促進事業奨励金						
ア 新築奨励金 ② 本人又は親族が購入された分譲地の売買契約日から、3年以内に住居を建築して住民登録をされた方に、次のうち、いずれか低い額を上限として交付します。 ・本人が負担された住宅建築契約額の10% (千円未満切捨) ・50万円 (市内事業者施工の場合) 又は30万円 (市外事業者施工の場合)						
イ 若年世帯移住奨励金 (県外移住者) ③ 上記①②の奨励金の条件を満たし、県外からの移住者で市内に初めて住民登録をされる40歳以下の方で、配偶者及び小学生以下の同居家族がいる方に、本人が負担された市有地売却代 (1万円未満切捨) を上限として、①の奨励金と同額を、定住の翌年度から最長9年間交付します。土地代が実質0円になります。						
ウ 若年世帯移住奨励金 (市外移住者) ④ 上記①②の奨励金の条件を満たし、市外からの移住者で市内に初めて住民登録をされる40歳以下の方で、配偶者又は小学生以下の同居家族がいる方に、本人が負担された市有地売却代 (1万円未満切捨) を上限として、①の奨励金と同額を、定住の翌年度から最長4年間交付します。土地代が実質半額になります。						
(令和5年11月1日現在 残り区画数)						
仁田住宅団地分譲地 19区画						
安中地区分譲地 1区画						
安中地区分譲地		仁田住宅団地分譲地				
						
科目	2款	1項	5目	目名称	契約管財費	契約管財課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	上記事業概要と同じ			上記事業概要と同じ		引き続き実施予定

事業名	【継続】 島原市地籍調査事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
61,085		36,030			25,055
事業期間	平成22年度～令和37年度 (複数年度事業)			総事業費	1,721,000

【事業目的】

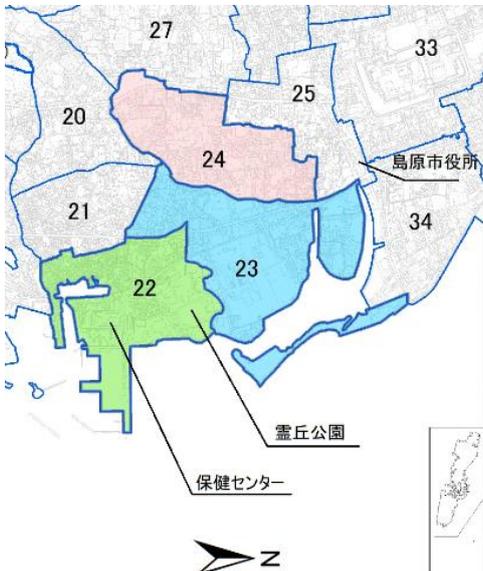
地籍調査事業は、地籍図、地籍簿を整備することにより地籍の明確化を図るものであり、土地の取引や相続の円滑化が期待されます。  
また、各種公共事業の円滑化、税負担の公平化、災害復旧活動の迅速化、各種開発計画の基礎資料等としての事業効果があります。

【事業概要】

一筆ごとの土地について、その所有者・地番・地目の調査を行い、境界及び地積に関する測量を実施した後、その結果を基に地籍図及び地籍簿を作成します。

※現在、44計画区を平成22年度から46年計画で実施中(有明地区については実施済)

令和5年度末現在 進捗率54.5% (うち旧島原市22.9%)



凡例	計画区コード	R5 主要実施工程	備考
<span style="background-color: #90EE90; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 20px; height: 10px;"></span>	22	閲覧、数値情報化	0.27km <sup>2</sup> 、約1,100筆
<span style="background-color: #ADD8E6; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 20px; height: 10px;"></span>	23	一筆地調査、測量	0.36km <sup>2</sup> 、約1,000筆
<span style="background-color: #FFB6C1; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 20px; height: 10px;"></span>	24	土地所有者調査	0.24km <sup>2</sup> 、約1,000筆

※R6年度 一筆地調査地区 (計画区コード23)

新田町・高島一丁目・高島二丁目・弁天町一丁目・弁天町二丁目  
湊道一丁目・蛭子町一丁目の一部

事業費	61,085千円 (A)+(D)		
	補助対象事業費(A)	48,040千円	
	国補助金	24,020千円	(A)×1/2
	県補助金	12,010千円	(A)×1/4
	市費(B)	12,010千円	(A)×1/4
	うち交付税措置	9,608千円	(B)×80%
	一般財源	2,402千円	(C)
	補助対象外事業費(D)	13,045千円	
	実質的負担額	15,447千円	(C)+(D)

科目	2款	1項	6目	目名称	地籍調査費	契約管財課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	(H22～R4)：予定 調査対象面積：30.42km <sup>2</sup> 累計完了面積：6.71km <sup>2</sup> 進捗率(島原地区)：22.9%			調査完了予定面積 0.27km <sup>2</sup> 注)閲覧終了で完了		未整備地区の調査実施 残面積：23.44km <sup>2</sup>

事業名	【継続】 コミュニティバス運行事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
66,360				968	65,392
事業期間	令和元年度～			総事業費	

【事業目的】

通勤・通学、買い物や憩いの場への移動など、高齢者をはじめ地域住民の生活に密着したコミュニティバスを運行することで、地域住民の利便性の向上、公共交通機関の利用促進、高齢者の社会参加の促進を図ります。今後は、カーボンニュートラル推進のためEV車の導入検討を行い、脱炭素社会の実現を視野に入れながら事業を展開していきます。

【事業概要】

- [事業主体] 島原市
- [運行事業者] 市内タクシー事業者（6社）及び島原鉄道株式会社 計7社
- [事業内容] 市民の足として定着している『予約・あいのり・たしろ号』の効率的な運行を行う。
- [予算内訳]

①コミュニティバス運行事業補助金（支出－収入） 49,996,000円  
 《内訳》支出 ●運行経費見込 60,796,000円  
 収入 ●運賃収入見込 10,800,000円  
 運行補助見込額 60,796,000円－10,800,000円＝49,996,000円

②事務経費（消耗品費・修繕料・通信運搬費） 1,400,000円  
 ※消耗品、修繕料の各40万円（計80万円）ふるさと納税充当

③予約システム関連 14,964,000円  
 《内訳》 ●予約受付業務委託料（365日分） 11,637,000円  
 ●A I 予約システム保守料 3,327,000円

歳出計（①＋②＋③） 66,360,000円

④その他雑入（広告掲載料）  
 2,000円×1枠×7台×12月＝168,000円

事業費合計（①＋②＋③－④） 66,192,000円



科目	2款	1項	7目	目名称	企画費	政策企画課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	補助金の交付等による市民の足の確保			補助金の交付等による市民の足の確保		引き続き実施予定

事業名	【継続】 島原鉄道あり方検討に係る調査負担金				
当初予算額	財 源 内 訳				(単位：千円)
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
625					625
事業期間	令和5年度～令和6年度 (複数年度事業)			総事業費	2,000

【事業目的】

令和8年度以降の島原鉄道のあり方を検討し、鉄道事業を存続させる必要性や支援の方向性（経営改善計画及び施設整備計画）の検証、廃線とする場合は他の交通モードへ転換する方法や具体策の検討を行います。

【事業概要】

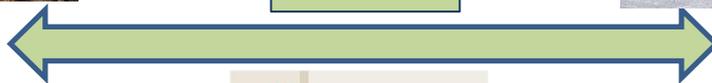
- [実施主体] 島原鉄道活性化検討部会  
(県が事務局、国・県・沿線市、事業者、利用者などで組織)
- [事業期間] 令和5年度～令和6年度
- [事業内容] 人口減少に伴い利用者も減少し経営状況がひっ迫する中、令和5年度は鉄道事業を存続させる必要があるのか、他の交通モードに転換した方が良いのか検討するため調査を行ったが、本年度はその結果を踏まえて、今後の方向性を決定するための検討を行います。
  - ①提言案ごとの事業効率化策等の深化、網羅的な形態検討  
令和5年度「島原鉄道沿線地域公共交通検討調査業務」にて示された提言について、島原鉄道活性化検討部会での協議内容もふまえて、有効性、実現性等の調査を行う。
  - ②収支計画モデルの構築。各種収入、費用等の条件設定を設定した収支計画（10年）及び自治体負担額の推計を行う。
- [概算事業費] 7,500千円（調査委託費7,000千円、事務費（部会開催経費）500千円）
- [想定負担額] 国：3,750千円、残3,750千円（県：1,875千円、各沿線三市：625千円）



検討



存続



転換



科目	2 款	1 項	7 目	目名称	企画費	政策企画課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	あり方の検討を行うための調査業務			再構築の方向性の決定		新たな10か年計画策定（令和8年度から新たな支援スキームの開始）

事業名	【継続】 鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
38,688			38,600		88
事業期間	平成23年度～			総事業費	

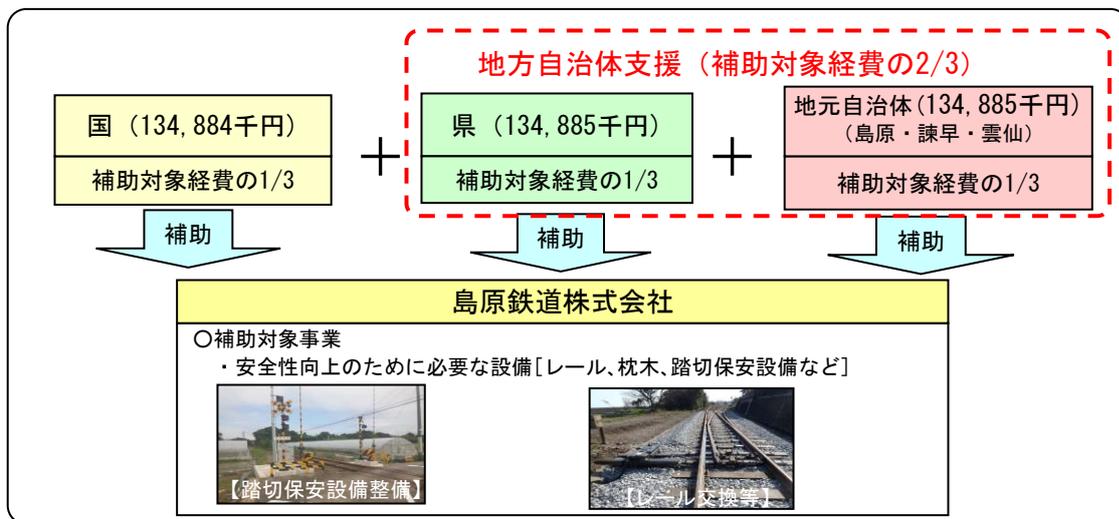
【事業目的】

島原鉄道株式会社が行う安全性の向上に必要な設備整備に対して支援を行うことにより、安全な鉄道輸送を確保します。

【事業概要】

[補助対象事業者] 島原鉄道株式会社

[事業内容] 島原鉄道の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画に沿った輸送の安全確保のための設備整備にかかる事業費に対して補助を行います。



◆令和6年度事業内容

- 総事業費404,654千円
- 線路設備(205,441千円)
  - ・橋りょう更新(大正駅～西郷駅間、西郷駅～神代駅間)
  - ・レール更新(森山駅～釜ノ鼻駅間)
  - ・まくら木更新(諫早駅～島原港駅間)
- 信号設備(113,213千円)
  - ・通信線更新、保安通信設備運転指令電話改修など
- 車両設備(86,000千円)

※補助金の決定

国費補助事業の地元自治体負担分について、島原鉄道自治体連絡協議会で承認した額を、県及び沿線3市(島原・諫早・雲仙)で島原鉄道(株)にそれぞれ補助金として支出。(事業費負担割合：国1/3、地方自治体2/3※)  
 ※地方自治体負担分については、県と沿線3市の割合を1：1とし、沿線3市の割合は均等割りを20/100、営業キロ数等割を80/100とし算出。営業キロ数等割とは、営業キロ数、固定資産税額、輸送人員、標準財政規模。  
 (R6年度：島原市28.68%、諫早市41.43%、雲仙市29.89%)

科目	2款	1項	7目	目名称	企画費	政策企画課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	補助金交付による 鉄道の安全整備			補助金交付による 鉄道の安全整備		補助金交付による 鉄道の安全整備

事業名	【継続】 島原市地方バス路線維持費補助金				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地方債	その他	一般財源
14,881					14,881
事業期間	平成15年度～			総事業費	

【事業目的】

地域住民の重要な公共交通機関である地方バス路線を確保するために、当該バス路線の維持が困難となっているバス事業者に対し、路線維持費を補助します。

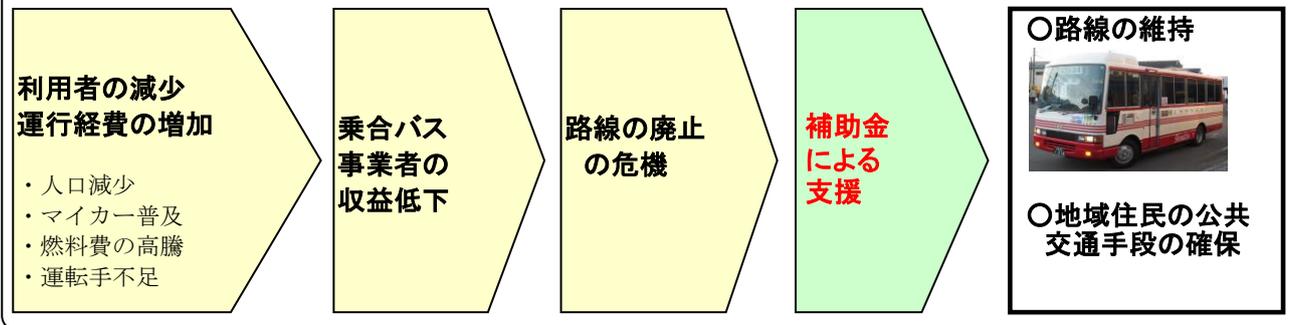
【事業概要】

[補助対象事業者] 乗合バス事業者

[事業期間] 平成15年度～

[事業内容] 生活バス路線等の赤字路線に対し、その維持を図るため、国や県との協調補助などを行います。

[事業のイメージ]



■令和6年度路線補助金見込

単位：千円

区分	路線（系統名）	経常収益	経常費用	損 益	市補助額
国庫補助 【4系統】 ※市は補助しない	雲仙・島原線（一本柱鳥居前～島原駅）、島原・下町・加津佐線（島原駅～加津佐海水浴場前）など	33,476	67,812	△ 34,336	0
県・市協調補助路線 【2系統】 (県1/2・市1/2)	島原・有家・加津佐線（島原駅～加津佐海水浴場前）など	43,307	63,282	△ 19,975	3,269
市単独補助 【11系統】 (赤字の範囲内)	多比良線（島原病院～多比良港）、島病芝桜線（島原病院～芝桜公園前）など	68,298	86,795	△ 18,497	11,612
合 計		145,081	217,889	△ 72,808	14,881

科目	2 款	1 項	7 目	目名称	企画費	政策企画課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	補助金の交付によるバス路線の維持			補助金の交付によるバス路線の維持		補助金の交付によるバス路線の維持

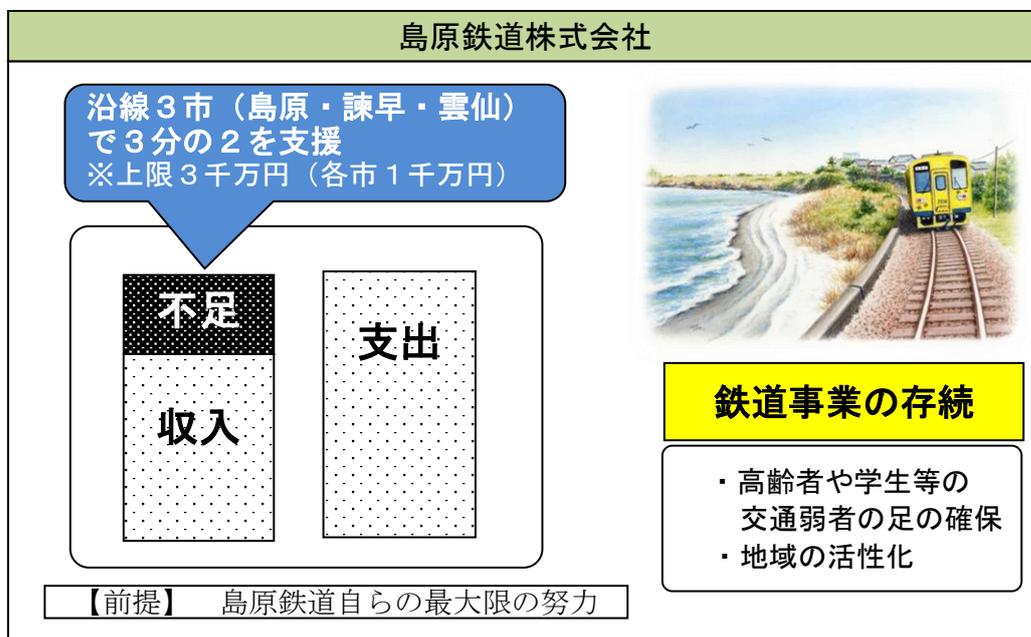
事業名	【継続】 島原鉄道運営維持費補助金				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
10,000				10,000	
事業期間	平成26年度～			総事業費	

【事業目的】

島原鉄道株式会社が運営する鉄道事業を地域の不可欠な社会基盤と位置づけ、運営維持に必要な経費を対象に支援を行い運行の継続を図ります。

【事業概要】

[補助対象事業者] 島原鉄道株式会社  
 [事業内容] 島原鉄道株式会社の最大限の自助努力を前提に、鉄道事業にかかる実質収支額の不足分の3分の2を島原市、諫早市、雲仙市の沿線3市で支援します（ただし、上限は3千万円）。



科目	2款	1項	7目	目名称	企画費	政策企画課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	補助金の交付による 鉄道事業の継続支援			補助金の交付による 鉄道事業の継続支援		補助金の交付による 鉄道事業の継続支援

事業名	【継続・人口減少対策】 しまばら結婚サポート事業					
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)					
	国費	県費	地方債	その他	一般財源	
6,926		3,530			3,396	
事業期間	平成29年度～			総事業費		
<p><b>【事業目的】</b> 結婚を望む方へ総合的な結婚支援を行うための相談窓口として「しまばら婚活コンシェルジュ」を配置、長崎県婚活サポートセンター窓口業務を兼務し、県システムを活用して県下一体となって結婚支援に取り組みます。</p> <p><b>【事業概要】</b></p> <p>①結婚に関する総合相談窓口業務を行う「しまばら婚活コンシェルジュ」の配置</p> <p>②「長崎婚活サポートセンター」が実施する長崎県の会員制「お見合いシステム」の受付窓口の併設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県が実施するマッチングシステムを活用し出会いの機会を増やします。</li> <li>・令和元年度から行っている企業間のマッチング（企業間交流）により「職縁結婚」の活性化に継続して取り組みます。</li> </ul> <p>市としては、市内企業・団体等への働きかけを行います。</p> <p>③男女交流の機会創出及びサポート</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚に対する機運醸成や自己研鑽のためのセミナーやワークショップなどの交流会を開催し、参加者同士の交流の機会をつくります。</li> <li>・交流会やマッチングイベント等参加者等の相談対応を行うなど、継続的なフォローを行います。</li> </ul> <p>④結婚新生活支援事業</p> <p>結婚に踏み切れない主な要因が経済的理由であることを踏まえ、新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコストを支援することで、少子化の解消、人口減少の抑制につなげます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■対象経費：婚姻に伴う住宅取得費用又は住宅賃借費用、リフォーム費用、引越費用</li> <li>■対象要件：夫婦ともに39歳以下、かつ世帯所得500万円未満</li> <li>■対象世帯：令和5年度に申請を行い、補助金の交付を受けた世帯で補助額が上限に達していない夫婦</li> <li>■補助上限額：29歳以下 1世帯あたり60万円 39歳以下 1世帯あたり30万円</li> </ul> <p><b>【事業効果】</b></p> <p>◇総合的な結婚支援を行うことで、結婚に不安を持つ独身者の希望を叶え、少子化の解消、人口減少の抑制につながります。</p> <p>◇移住定住の促進、地域の活性化も図られます。</p>						
科目	2款	1項	7目	目名称	企画費	シティプロモーション課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	『総合的な結婚支援』 ・相談窓口開設 ・県お見合いシステム活用 ・R1～企業間交流事業			上記事業概要と同じ		引き続き実施予定

事業名	【継続・人口減少対策】 移住・定住促進事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
12,814	2,571	3,750		441	6,052
事業期間	平成27年度～			総事業費	

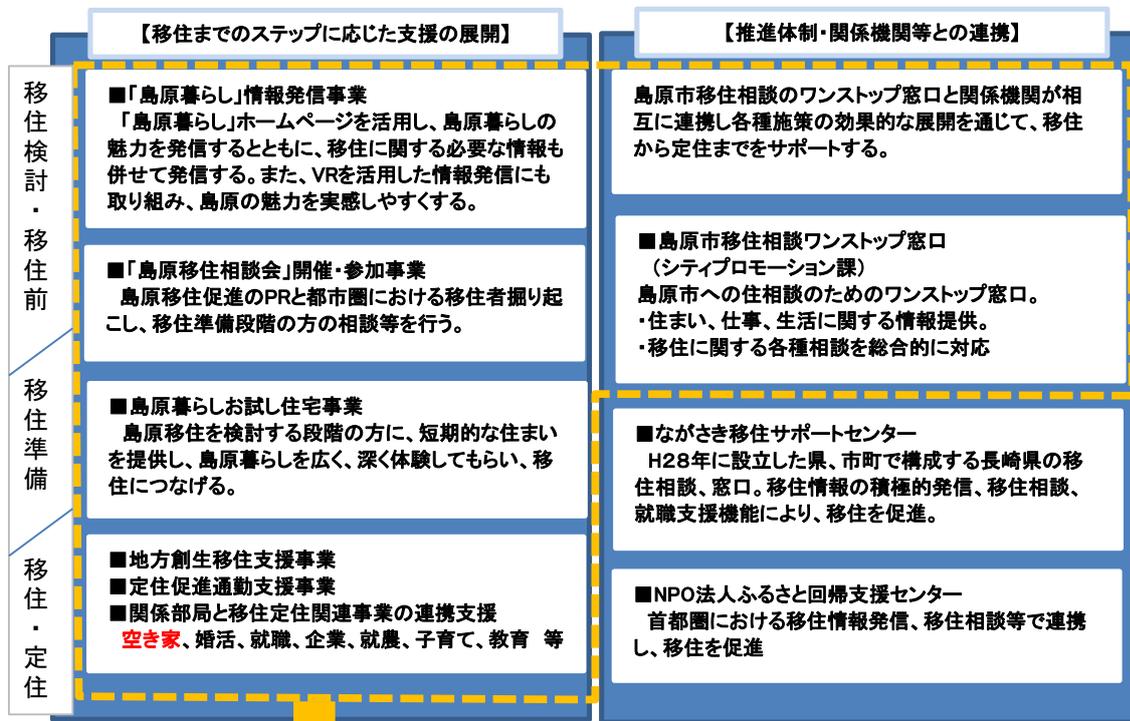
【事業目的】

本市の「暮らしの魅力」を戦略的に情報発信するとともに、移住検討から、移住、そして定住まで、途切れないサポートの展開が必要です。

短期的には社会減の漸減、長期的には、社会増の達成をもって、地域活力、経済の活性化に資するとともに、本市が取り組むあらゆる人口減少問題対策の効果を最大化するため本事業を推進します。

【事業概要】

- 移住相談員活動経費（人件費含む） 事業費 3,904千円
  - 島原暮らし情報発信事業 事業費 499千円
  - 島原暮らしお試し住宅事業 事業費 1,281千円
  - 島原移住相談会開催・参加事業 事業費 882千円
  - 移住定住関連団体連携事業 事業費 1,099千円
  - 定住促進通勤支援事業 事業費 149千円
- （令和5年度に申請を行い継続して補助を受ける者に限る）
- 移住支援金（県：地域産業雇用創出チャレンジ支援事業） 事業費 5,000千円



移住相談員による移住支援

科目	2款	1項	7目	目名称	企画費	シティプロモーション課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	・R4～お試し住宅整備、管理 ・R5～移住相談員の雇用			上記事業概要と同じ		引き続き実施予定

4. 子育てにやさしいまちづくり

事業名	【継続・人口減少対策】 3世代ファミリー応援事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
3,500	1,147	550			1,803
事業期間	平成28年度～			総事業費	

【事業目的】

住宅の新增改築を行い新たに3世代家族となる世帯に対し、その新增改築費用や固定資産税を支援することにより、家族の絆の醸成と子育て支援を促し、出生数の増加及び定住促進につなげます。

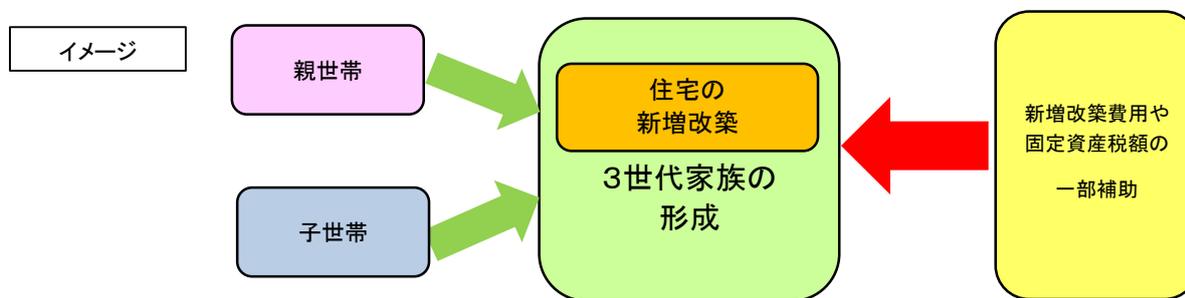
【事業概要】

[対象者・要件]

- ・ 新增改築の完成日が平成31年4月1日以後であること
- ・ 申請日において、3世代家族を形成する世帯のいずれかが市内に2年以上居住しており過去1年間3世代家族でなかったこと
- ※市税等の滞納のない者
- ※生活保護等受給のない者
- ※暴力団でない者

[支援額]

- ・ 住宅の新築、改築又は増築いずれかの工事費用の2分の1（上限30万円）
- ※ただし、市内事業者が行う場合は上限50万円
- ※2年目、3年目は固定資産税相当額の2分の1（上限30万円）



科目	2款	1項	7目	目名称	企画費	シティプロモーション課
	前年度まで			今年度		来年度以降
事業計画	補助金の交付			補助金の交付		引き続き実施予定

事業名	【継続】 ロケツアーリズムによる島原魅力アップ事業				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
7,337				7,337	
事業期間	令和元年度～			総事業費	

【事業目的】

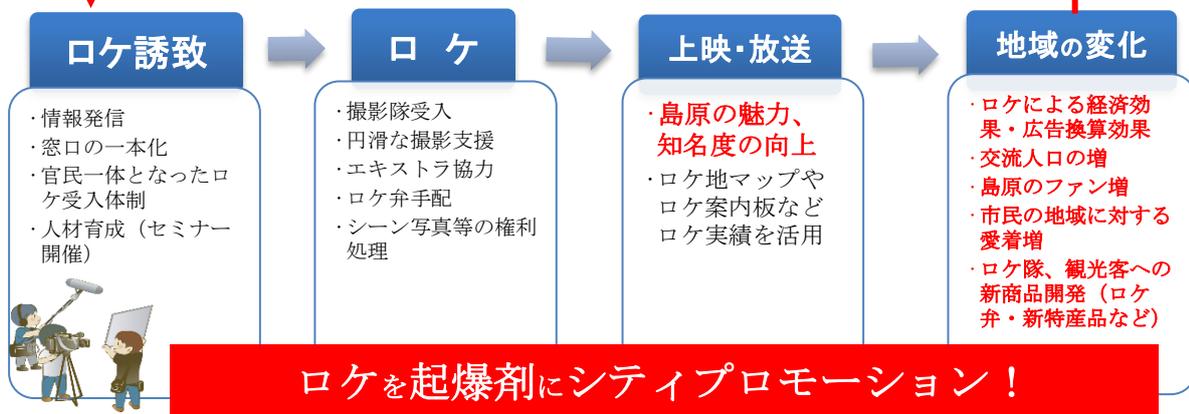
島原市にある地域資源を活用し、映画やテレビ番組などの撮影誘致・支援を行うことで、作品を通じた情報発信により本市の魅力や認知度の向上や、市民の地域に対する愛着の高まりを目指すものです。  
さらに、作品の舞台を訪れてもらうロケツアーリズムの推進によるシティプロモーションとして交流人口の増加を図ります。

【事業概要】 <ロケ誘致によって常に新たな観光資源を創出>

○ロケツアーリズムとは…

映画やドラマの舞台になったことをきっかけに作品のファンがその地に訪れ、風景やグルメを堪能し、そのまちのファンになることであり、ロケを契機とした、いわゆるシティプロモーションです。

↓ 新しい作品を呼び込み、知名度を上げ、ロケや観光客が訪れるまちを目指します



<ロケ誘致>

- ロケハンツアー  
ロケ地を探している映像制作者を招聘し誘致活動を行います。
- 『映像製作者×市長』マッチング  
東京都内で市長、担当者によるロケ誘致
- ロケ地検索ウェブサイト「ロケなび!」掲載  
利用者数 21,000人/月 ページビュー 150,000件/月

<情報発信>

- 雑誌「ロケーションジャパン」掲載  
俳優らが映った写真を使用し特集記事を掲載します。(発行部数35,000部)
- 全国ふるさと甲子園 (R6. 8月東京都内開催予定)  
ロケ地とグルメの祭典「全国ふるさと甲子園」にて本市の魅力を発信します。

<ロケ実績活用>

- 過去のロケ地実績を活用した「シティプロモーションパンフレット」発行  
ロケ地情報を活用し、ふるさと納税や移住定住情報も掲載し本市の魅力アップに繋がります。
- 「しまばらロケ展」開催  
市民のシビックプライド(郷土愛)の醸成を目的に、ロケ実績の展示を実施します。

<ロケ誘致のネットワーク構築>

- (一社)ロケツアーリズム協議会  
映像製作者とのマッチングや、ロケ誘致のノウハウ共有を目的に加入しています。  
(会員数)自治体等 28団体、民間企業21社  
※2023年9月30日現在  
(映像製作者とのマッチング人数)  
令和4年度 延べ146人

科目	2款	1項	7目	目名称	企画費	シティプロモーション課
	前年度まで			今年度		来年度以降
事業計画	ロケ誘致 ・ ロケ実績の活用			上記事業概要と同じ		引き続き実施予定

事業名	【継続】 ふるさとしまばら寄附金（ふるさと納税）事業				
	財源内訳 (単位：千円)				
当初予算額	国費	県費	地方債	その他	一般財源
497,202				497,202	
事業期間	平成26年度～			総事業費	

【事業目的】

ふるさと納税の推進を図ることで、本市における自主財源を確保することとし、寄附者にお礼として地元特産品等を贈呈することを通じて、市内産業の活性化に寄与することを目的とするものです。ふるさと納税サイトの充実や、積極的なPRを図り寄附額の確保に努めます。

【事業概要】

- ◇令和6年度寄附見込額 = 1,000,000千円…①
  - ◇基金利子等見込額 = 11,160千円…②
  - ◇ふるさとしまばら寄附金事業の概要
    - ふるさと納税お礼の品代  
1,000,000千円 × 23% (消費税込み) = 232,071千円
    - お礼の品送料  
1,000,000千円 × 8.5% (消費税込み) = 85,176千円
    - ふるさと納税ポータルサイト掲載料  
各サイト寄附見込額 × 各サイト手数料率 × 1.1 = 108,086千円  
※15サイト利用、手数料7.0%～12.0%
    - ふるさと納税一部事務委託料等 (お礼の品代、送料除く)  
各サイト寄附見込額 (さとふる・三越伊勢丹除く) × 5% × 1.1 = 47,966千円  
受領証明書・ワンストップ申請 (紙) 書類発行手続き等 = 17,022千円
    - 代理納付システム利用料  
クレジットカード決済分 (各サイト寄附見込額の1.0% × 1.1) = 4,310千円  
マルチペイメント決済分 (各サイト寄附見込額の2.5% × 1.1) = 1,268千円
    - その他 (印刷製本費、通信運搬費、手数料等) = 1,303千円
- 合計 = 497,202千円…③
- ①+②-③= 513,958千円 (ふるさとしまばら応援基金積立金)

【参考】主なポータルサイト

<ふるさとチョイス>



<楽天ふるさと納税>



科目	2款	1項	7目	目名称	企画費	商工振興課
	前年度まで			今年度		来年度以降
事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新商品の造成 (オリジナル返礼品の充実)</li> <li>・ポータルサイト掲載の返礼品のブラッシュアップ</li> <li>・経費の見直し</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続実施</li> </ul>

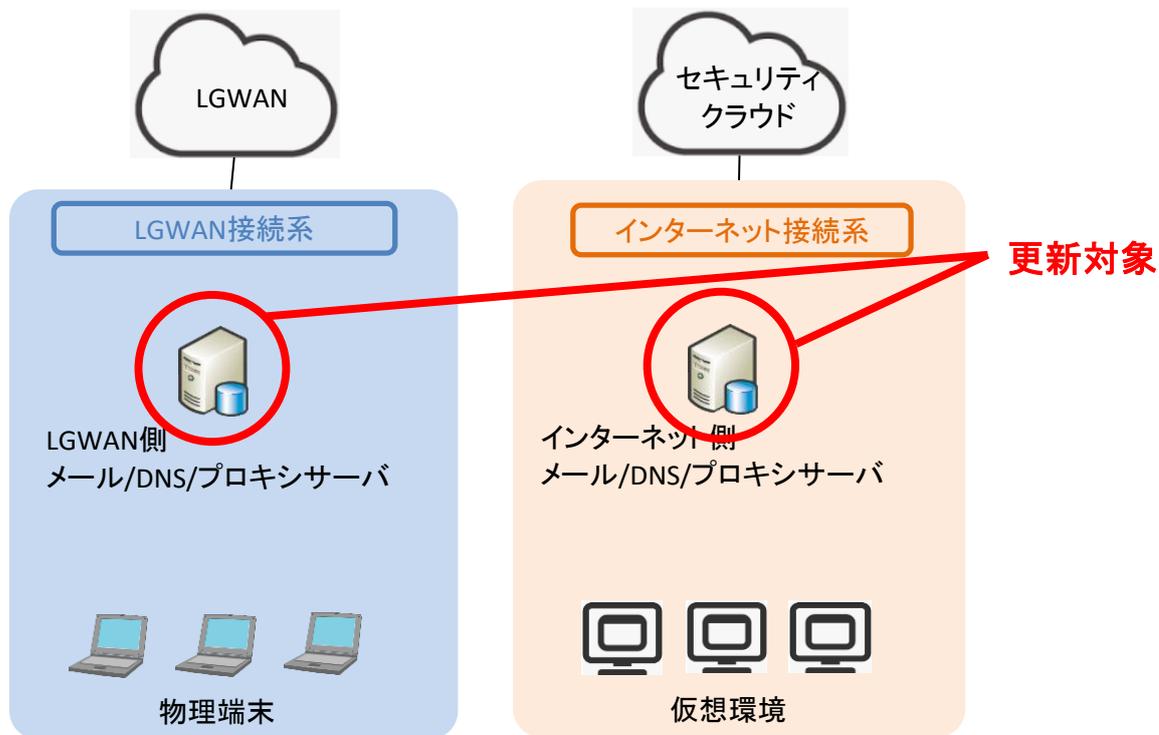
事業名	【新規】 庁内メールサーバ更新業務委託料				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13,400					13,400
事業期間	令和6年度 (単年度事業)			総事業費	

【事業目的】

LGWAN側／インターネット側に1台ずつメールサーバ機能とネットワーク制御機能を持つサーバの耐用年数経過に伴う定期機器更新（前回の更新から6年以上経過）を行うものです。※耐用年数5年を経過したサーバは、メーカーの保守を受けることができず、トラブル発生時に早急な対応が困難になります。また本システムにおいては部品も枯渇状態となっています。万が一障害が発生した場合、メールの送受信ができない、また、LGWAN内の庁外への通信とインターネットの利用ができなくなり、業務に大きな支障をきたしてしまいます。令和5年度に2度システムが動かなくなっており、早急な更新が必要となります。

【事業概要】

本サーバは、庁内LGWAN側ネットワークおよびインターネット側ネットワーク内の、メールの送受信、庁内ネットワークの通信の振り分け（DNS）、ネットワーク負荷の軽減やブラウザの接続先の制限（Proxy）といった庁内ネットワークの根幹となる重要な役割を担うサーバ2台の更新を行うものです。



科目	2 款	1 項	7 目	目名称	企画費	政策企画課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	旧サーバで稼働			庁内メールサーバ更新		安定稼働

1. 市民目線にたった行財政改革の推進

事業名	【継続】 汎用的電子申請システム運用業務				
	財源内訳 (単位：千円)				
当初予算額	国費	県費	地方債	その他	一般財源
484					484
事業期間	令和4年度～			総事業費	

【事業目的】

国において、マイナンバーカードを利用した電子申請サービス（ぴったりサービス）を実施しています。また、地方公共団体における独自の電子申請手続きを可能とするため、汎用的電子申請システムを長崎県及び13市町で共同運用を行っています。

【事業概要】

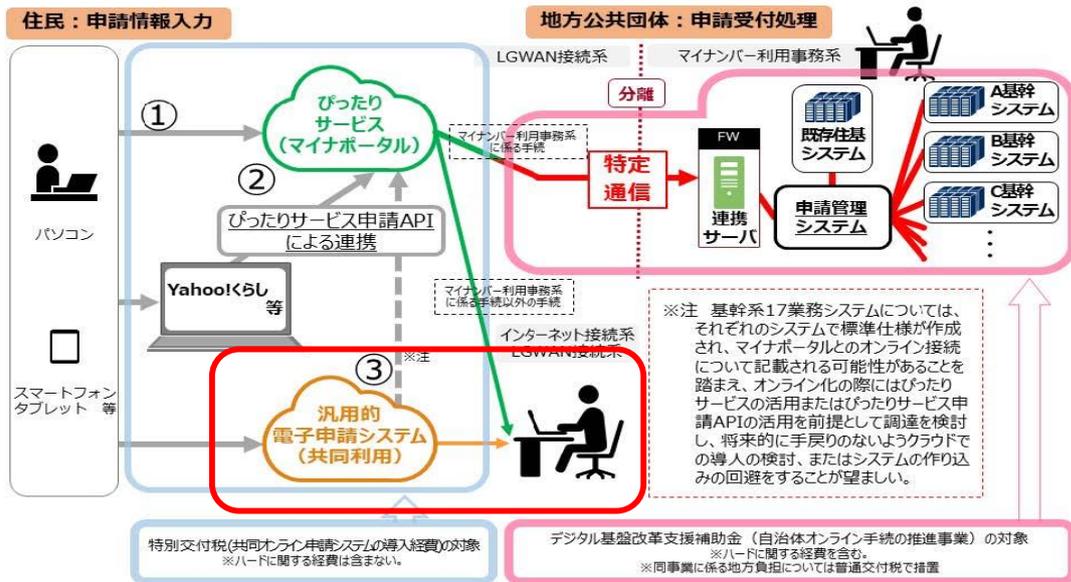
令和4年度、長崎県と県内12市町で汎用的電子申請システムの共同調達を実施しました。令和5年度には松浦市が追加参加し、現在は14自治体で運用しています。

本システムを利用し行政手続のオンライン化を実現することで、住民の利便性向上と行政運営の簡素化・効率化を図ります。

【費用内訳】

・年間費用 : 40,260円×12月=483,120円 (税込)

自治体行政手続のオンライン化の仕組み（イメージ）



科目	2款	1項	7目	目名称	企画費	政策企画課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	汎用的電子申請サービスの普及促進			汎用的電子申請サービスの利用拡大・定着		汎用的電子申請サービスの利用定着・定着

事業名	【継続】 AI-OCR・RPA運用業務				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
2,673					2,673
事業期間	令和4年度～			総事業費	

【事業目的】

自治体DX推進のため実施する業務改革（BPR：業務量調査、業務フロー作成等）をもとに、業務最適化を目的とし、業務の効率化・標準化を目指すため、アナログな紙面上（紙ベース）の情報をデジタル化するAI-OCR、定型的な業務（入力・チェック作業等）を自動化するRPAを現在導入しています。今後は利用範囲を拡大し、職員の定型的な業務の負担軽減を行い、さらなる業務の効率化を目指します。

【事業概要】

既存の業務を最適化するため、紙ベースの情報をデジタル化するAI-OCR、定型的な業務を自動化するRPAの導入を令和4年度から導入しています。今後、利用範囲を拡大していくことで、職員の定型的な業務の負担軽減を行い、職員の人的サービスは、職員にしかできないサービスに特化させることで、市民の利便性向上や新たなサービスの実現につなげます。

【予算内訳】

費用：2,673,000円（税込）

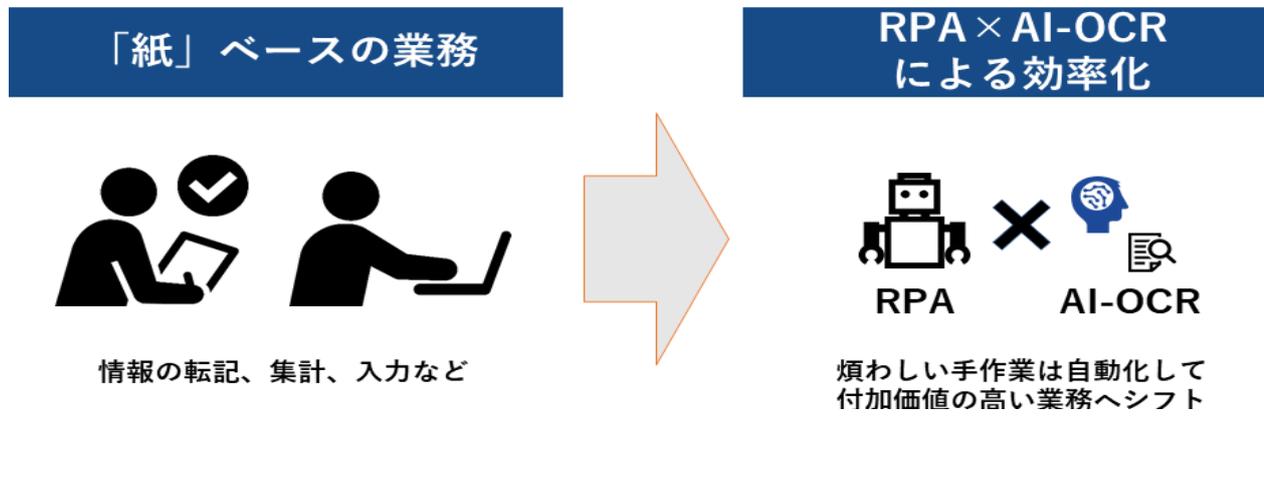
<AI-OCR内訳>

サービス基本料： 50,000円×12月×1.1＝660,000円

<RPA内訳>

①ライセンス費用： 100,000円×12月×1.1＝1,320,000円

②シナリオ作成： 210,000円×3業務（シナリオ）×1.1＝693,000円



科目	2款	1項	7目	目名称	企画費	政策企画課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	AI-OCR・RPA利用拡大			AI-OCR・RPA利用拡大		AI-OCR・RPA利用拡大

事業名	【継続】 BPR支援業務、自治体DX支援プラットフォーム利用				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
3,575					3,575
事業期間	令和4年度～			総事業費	

【事業目的】

自治体DXの推進にあたり、業務内容や業務プロセス等を抜本的に見直し、再構築する業務改革(BPR)の取組みとあわせて行うことが重要とされています。職員自らが行う自主的な業務改革と併せて、専門知識を有する外部事業者のノウハウを得ながら業務改革の推進を図ります。

【事業概要】

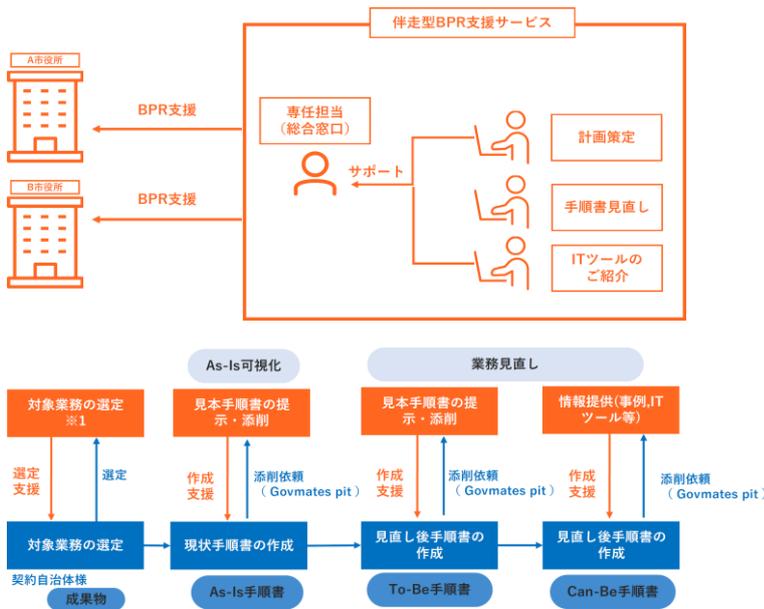
令和4年度に実施した業務量調査の結果と業務手順書をもとに、他自治体と業務内容の比較・分析が行える自治体DX支援プラットフォームを利用し、職員自身による業務改革を行う。また、専門知識を有する外部委託業者のアドバイス支援を受けながら伴走することにより、積極的な業務改革の取組みを行います。

なお、本市は行政事務の効率化及び標準化に関心のある地方自治体で組織する自治体事務標準化推進協議会へ参加しています。

【予算内訳】

- ① BPR支援業務：2,585,000円
  - ・伴走型BPR：1,925,000円（1業務）
  - ・その他経費（プロジェクト管理費等）：660,000円
- ② 自治体DX支援プラットフォーム利用料：990,000円（1年間）

① BPR支援業務（伴走型BPR）



② 自治体DX支援プラットフォーム (Govmates Pit)

※R4年度から利用開始  
都道府県及び他市町村と比較  
・分析が行えます。



科目	2款	1項	7目	目名称	企画費	政策企画課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	BPRの実施 (ワークショップ、 業務量調査)			BPRの実施 (業務改善支援)		BPRの実施 (業務改善支援の拡大)

事業名	【新規】 書かない窓口導入事業（機械器具費）				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
1,800	900				900
事業期間	令和6年度 (単年度事業)			総事業費	

【事業目的】

行政手続に伴う住民の負担軽減と職員の事務負担軽減を図るとともに、マイナンバーカードの活用と普及促進を図ります。

【事業概要】

マイナンバーカードのICチップに格納されている4情報（氏名・住所・性別・生年月日）を転記することで、住民票の写しや税証明書等の交付申請書の作成ができ、住民の申請書作成にかかる手書きによる負担を軽減すると共に、職員の事務効率化や記載ミスの軽減を図ります。

また、マイナンバーカードの便利さを実際に体感することで、マイナンバーカードの更なる普及促進を図るとともに、公的個人認証を利用した電子申請サービスを活用する「行かない窓口」等の推進・拡充へとつなげます。

【予算内訳】 ※デジタル田園都市国家構想交付金申請予定（交付率1/2）

- ①申請書作成システム（本体、周辺機器他）1,220,000円
- ②導入経費（設定作業他）580,000円 合計1,800,000円

【システム構成】



タブレットPC

①利用者が必要な申請書を選択します。



本人確認装置

②顔認証付き本人確認装置で、本人確認書類の読み取りと顔認証を行います。



プリンター

③個人情報記載済みの申請書が印刷されるので、必要事項を追記し窓口へ提出します。

科目	2款	1項	7目	目名称	企画費	政策企画課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	—			申請書作成システム (導入・調達・運用開始)		—

事業名	【新規】 農林業センサス経費					
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)					
	国費	県費	地方債	その他	一般財源	
3,272		3,272				
事業期間	令和6年度 (単年度事業)			総事業費		
<p>【事業目的】 我が国の農林業の生産構造や就業構造、農山村地域の現状など農林業・農山村の実態とその変化を明らかにし、農林業施策の企画、立案、推進のための基礎資料を得ることを目的として実施します。</p> <p>【事業概要】</p> <div style="display: flex; flex-direction: column; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>1. 調査の対象</p> <p>農林産物の生産又は作業に係る面積及び家畜の頭羽数が一定規模以上の者 (※組織の場合は、代表者)</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>2. 調査の期日</p> <p>2025年2月1日現在で実施(※5年周期)</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>3. 調査の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農林業経営の態様</li> <li>・経営耕地面積、家畜の飼養状況、保有山林面積</li> <li>・農作物や林業生産物の販売金額 など</li> </ul> </div> </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;"> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center; background-color: #4a90e2; color: white; padding: 5px;">調査結果から分かること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年齢別農業就業人口</li> <li>・都道府県別農業就業人口の平均年齢の推移</li> <li>・農業就業人口の男女別割合</li> <li>・経営耕地面積規模別販売農家数の推移</li> <li>・出荷先別農業経営体数の推移</li> <li>・耕作放棄地面積の推移 など</li> </ul> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> </div> </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;"> </div> <div style="border: 2px dashed green; border-radius: 50%; padding: 10px; background-color: #c8e6c9; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">・調査で得られた統計データは、<u>地方交付税の算定や、農林業の担い手に対する経営安定のための交付金の基礎資料などに利用されます。</u></p> </div>						
科目	2款	5項	1目	目名称	統計調査総務費	総務課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	—			調査の実施		—